

## 専門機関による外部評価概要

外部専門家（公益財団法人原子力安全研究協会）及び外部委託評価員（東芝電力放射線テクノサービス株式会社）により評価を実施。

訓練項目	良好な点	検討を要する事項
災害対策本部訓練	防護措置に必要な情報がテレビ会議により大分県を含む関係機関に共有された。	
	ドローンによる被災状況把握は有効であった。	ドローンの活用について、訓練を継続し実効性の向上を図るとともに、更なる有効活用を検討することが望ましい。
原子力災害医療訓練	安定ヨウ素剤の緊急配布において、要員の対応手順の習熟とともに、服用相談等、住民の理解促進に係る取組みが行われた。	
	避難退域時検査において、ゲート型モニタを有効活用し、効率的な避難車両検査が行われた。	車両の動線の整理等、さらに円滑に実施できるよう検討する必要がある。
住民避難・誘導訓練	一時集結所への参集、バス、船舶への誘導、避難所の受入れ等の一連の活動が、適切かつ円滑に実施されていた。	新たな想定や避難先による訓練を行うことにより、実効性の向上を図ることが望まれる。
	映像伝送システムにより、現場の状況が災害対策本部で共有されていた。	実災害時でも実施できるよう訓練を継続することが望まれる。
要配慮者避難訓練	社会福祉施設からの要配慮者避難について、福祉車両及びヘリによる搬送訓練が行われ、効果的な搬送・受入訓練が行われた。	
緊急時モニタリング訓練	事態の進展毎に関係機関でテレビ会議を開催し、情報共有、指示の徹底が図られていた。	ブラインド訓練や、より複雑な状況想定により、応用力を高めていくことが望まれる。